

## 【概況】<中国の景気味通し不安・米国原油在庫大幅積み増し>

●3日、中国国家统计局が今週に公表した10月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.5と、2カ月ぶりに景気の拡大・縮小を判断する節目の50を下回る内容。世界最大の石油輸出国である中国の景気が落ち込めば、原油需要にも影響するとの見方から売りが優勢となった。ただ財新/S&Pグローバルが3日発表した10月のサービス部門PMIは50.4と、9カ月ぶりの低水準だった9月の50.2からは小幅に上昇した。地政学リスクを意識したエネルギー供給不安観測が後退したことも、原油の下押し要因で相場は80.51ドルへ反落しました。

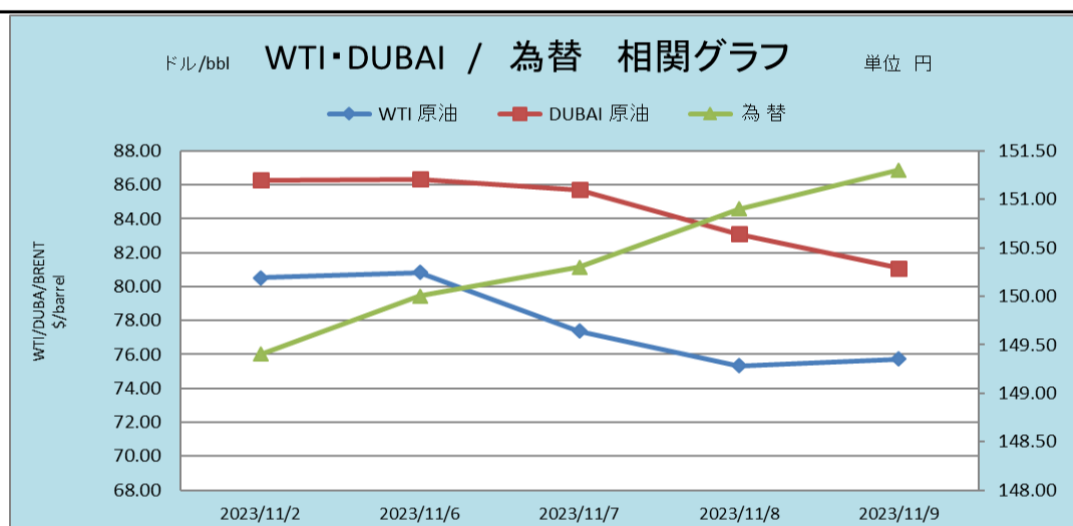
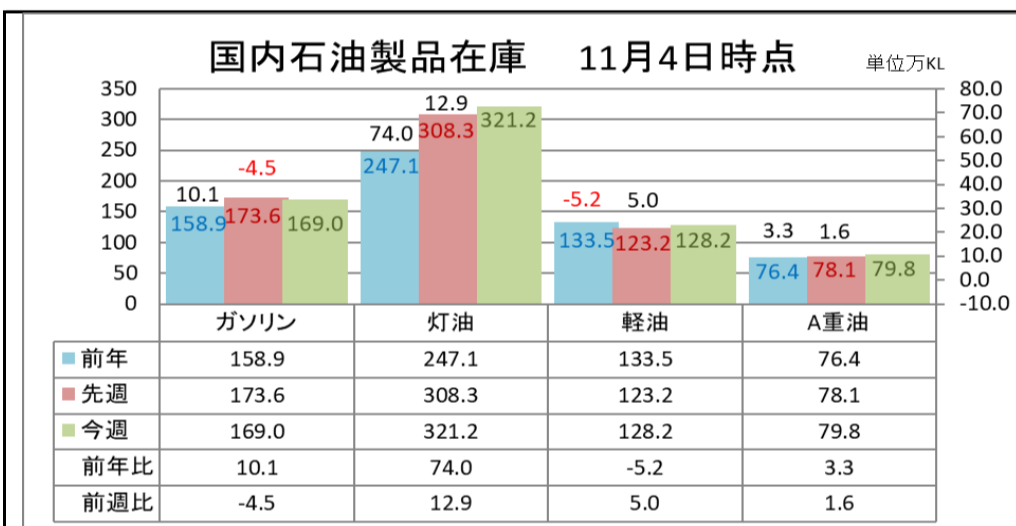
●6日、ロイター通信によると、石油輸出国機構(OPEC)の事実上の盟主、サウジアラビアのエネルギー省関係者は5日、現行の日量100万バレルの自主減産を12月も続けるとの声明を公表した。OPEC非加盟の有力産油国ロシアは日量30万バレルの輸出削減を年末まで続けると発表。さらに両国は12月に供給削減の規模拡大や延長などの見直しを行う考えを表明した。こうしたサウジとロシアの年末にかけての供給削減を巡る「鉄壁の合意」(市場関係者)を受けて、需給逼迫懸念が再燃する中、原油買いが先行し相場は80.82ドルへ反発しました。

●7日、中国税関総署が7日発表した10月の貿易統計では、輸入が前年同月比3.0%増となった一方で、輸出は前年同月比6.4%減となった。原油輸入は国慶節に伴う大型連休中の国内燃料需要が拡大したことを背景に、前年同月比13.52%増加したが、石油製品の輸入は1.4%減となった。エネルギー消費大国である中国の景気見通し不安に伴うエネルギー需要減退への懸念が台頭し、原油は売りにさらされ相場は77.37ドルへ反落しました。

●8日米石油協会(API)が7日の夕方に発表した週間在庫統計によると、3日までの1週間で原油在庫が前週比1190万バレル増となり、市場予想(ロイター通信調べ)の30万バレル減に反して大幅な積み増しとなった。これを受けて、需要低迷への警戒感が台頭し、売りが強まり相場は75.33ドルへ続落しました。

●9日、パレスチナ情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不安を手掛かりとした上昇基調が一服し、前日の相場は約3カ月半ぶりの安値に沈んだ。取引終盤に、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演での発言が伝わると、市場は売りで反応したが、小幅プラス圏を維持。パウエル氏は、米国のインフレ率が目標の2%を「依然十分上回っている」とし、追加利上げが適切なら「ためらわない」と述べた。

11月10日 | 11:00現在 | WTI原油 | 75.72ドル | 為替 1ドル | 152.28円



	次回元売変動予測	
	11/16~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.2~+0.7
灯油	➡	+0.2~+0.7
軽油	➡	+0.2~+0.7
A重油	➡	+0.2~+0.7
LSA	➡	+0.2~+0.7

### 【製品卸価格】

◀今週▶ 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-2.5円」、補助金は、「-29.7円・60%」、都合「+1.1円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの6日時点の小売価格平均は173.4円となっております。

◀11月11日以降▶ 次回の元売り改定は、原油コストは「-4.0円~-4.5円」、激変緩和補助金は「-25.0円・60%」の見込みで、都合「+0.2~+0.7円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-4.0円~-4.5円」  
 ※激変緩和補助金「-25.0円」 前週比+4.7円  
 ※現時点での予測です。

### 【次世代エネルギー】<伊藤忠商事、スエズ運河でアンモニアバンカリング事業開発へ>

伊藤忠商事は10月25日、エジプト・スエズ運河でのアンモニアバンカリング(船舶向け燃料供給)事業の共同開発に関し、エジプトの建設・エンジニアリング大手のオラスコム・コンストラクションと覚書を締結したと発表した。本事業を通じ、温室効果ガス排出削減に寄与するゼロ・エミッション燃料として期待される、アンモニアの船用燃料利用の実現を目指す。

今後、アンモニア燃料船建造、世界の海上交通の要所におけるバンカリング拠点整備、アンモニア生産事業への投資などを通じて、アンモニアを船用燃料として海運に取り入れることを目指しているという。エジプトへの期待として、国家主導によるアンモニア生産が推進されることで、同社のバンカリング事業の燃料供給拠点となりうる点を挙げた。

スエズ運河は世界有数の海上交通の要衝で、2022/2023年度の通過船舶数は前年度比17.6%増の約2万6,000隻に達した。スエズ運河庁のオサマ・ラビエ長官は2023年初め、2030年までにスエズ運河を「グリーン運河」とすると表明しており、脱炭素化に向けてあらゆるパートナーとの協力を望んでいると発言した。隣接するスエズ運河経済特区内では、複数のグリーンアンモニア製造プラントの計画が推進、協議されており、アンモニア輸出拠点としての港湾整備も進められている。

【出典】 JETRO <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/11/480a9efe81458a25.html>